

[First Hit](#)[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

Generate Collection

Print

L15: Entry 3 of 170

File: JPAB

Nov 30, 1999

PUB-NO: JP411328252A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 11328252 A

TITLE: INVESTMENT ENVIRONMENT ANALYZING DEVICE

PUBN-DATE: November 30, 1999

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

TAKASU, TOMONARI

INT-CL (IPC): G06 F 17/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To limit the range of optional data existing in various index data bases so that a user can easily utilize it and to output it to a screen and document.

SOLUTION: The object and term of data are previously registered in an output condition data base 32. An investment environment analyzing part 21 retrieves a various index data base 31 based on condition data stored in the data base 32 if a registration segment given from an input device 1 is an 'output' and outputs a graph and document to an output device 4 based on the data.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

JP 411328252 A

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-328252

(43) 公開日 平成11年(1999)11月30日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

Q

審査請求 有 請求項の数 3 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平10-124963

(22) 出願日 平成10年(1998) 5月 7日

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 高巢 智成

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

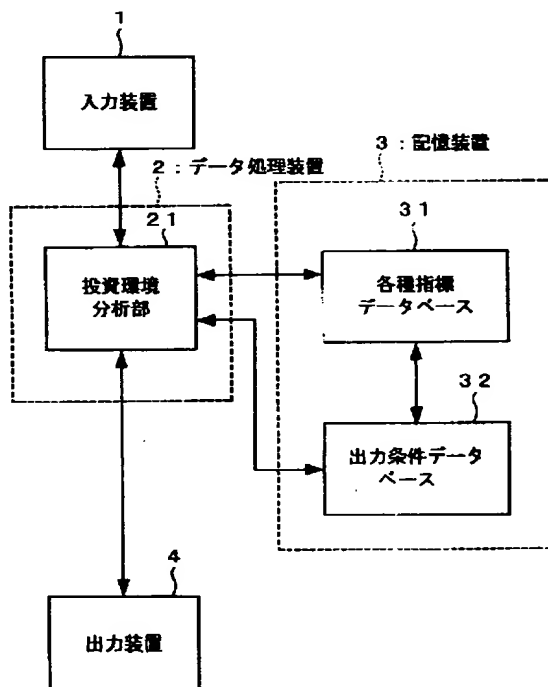
(74) 代理人 弁理士 高橋 詔男 (外 3 名)

(54) 【発明の名称】 投資環境分析装置

(57) 【要約】

【課題】 各種指標データベースに存在する任意のデータを、利用者にとって利用しやすいように範囲を限定して、画面・帳表に出力する。

【解決手段】 出力条件データベース32には、あらかじめデータの対象や期間が登録されている。投資環境分析部21は、入力装置1から与えられた登録区分が「出力」であれば、出力条件データベース32に記憶してある条件データに基づいて各種指標データベース31を検索し、そのデータをもとに出力装置4にグラフや帳表を出力する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザの利用形態に応じた出力条件を記憶する出力条件記憶手段と、投資環境分析に必要とされる各種指標データを記憶する指標記憶手段と、前記出力条件記憶手段に記憶されている出力条件に基づいて、前記指標記憶手段から各種情報を取得する取得手段と、

前記取得手段により取得された各種情報を出力する出力手段とを具備することを特徴とする投資環境分析装置。 10

【請求項2】 前記ユーザの利用形態に応じた出力条件を、前記出力条件記憶手段に登録する登録手段を具備することを特徴とする請求項1記載の投資環境分析装置。

【請求項3】 前記出力条件手段における出力条件の登録状況を確認するための照会手段を具備することを特徴とする請求項1または2記載の投資環境分析装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、株式運用の分析および評価において、様々な投資環境データや保有する資産に関するデータを自由に照会・加工する投資環境分析装置に関する。 20

【0002】

【従来の技術】従来、株式運用の分析および評価において、様々な投資環境データや保有する資産に関するデータを照会・加工する投資環境分析装置では、グラフの表示や帳表の印字を行う場合には、ある決まった形のものを表示または印字するのが通例であった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来技術では、ある決まった形のものを表示または印字するため、利用者にとって利用しやすいものではないという問題があった。 30

【0004】この発明は上述した事情に鑑みてなされたもので、各種指標データベースに存在する任意のデータを、利用者にとって利用しやすいように範囲を限定して、画面・帳表に出力できる投資環境分析装置を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上述した問題点を解決するために、請求項1記載の発明では、ユーザの利用形態に応じた出力条件を記憶する出力条件記憶手段と、投資環境分析に必要とされる各種指標データを記憶する指標記憶手段と、前記出力条件記憶手段に記憶されている出力条件に基づいて、前記指標記憶手段から各種情報を取得する取得手段と、前記取得手段により取得された各種情報を出力する出力手段とを具備することを特徴とする。 40

【0006】また、請求項2記載の発明では、請求項1記載の投資環境分析装置において、前記ユーザの利用形 50

態に応じた出力条件を、前記出力条件記憶手段に登録する登録手段を具備することを特徴とする。

【0007】また、請求項3記載の発明では、請求項1または2記載の投資環境分析装置において、前記出力条件手段における出力条件の登録状況を確認するための照会手段を具備することを特徴とする。

【0008】この発明では、事前にグラフや帳表の出力対象を出力条件として出力条件記憶手段に登録しておくことによって、指標記憶手段に記憶している投資環境分析に必要とされる各種指標データを表示する際には、上記出力条件に従って必要なデータだけを表示する。したがって、各種指標データベースに存在する任意のデータを、利用者にとって利用しやすいように範囲を限定して、画面・帳表に出力することが可能となる。

【0009】

【発明の実施の形態】以下、図面を用いて本発明の実施の形態を説明する。

A. 実施形態の構成

図1は、本発明の実施形態による投資環境分析装置の構成を示すブロック図である。図において、投資環境分析装置は、キーボード等の入力装置1と、プログラム制御により動作するデータ処理装置2と、情報を記憶する記憶装置3と、ディスプレイ装置や印刷装置等の出力装置4とからなる。記憶装置3は、各種指標データベース31と、出力条件データベース32とを備えている。各種指標データベース31は、分析のための基礎データとなる銘柄・時価・企業財務等の各種指標データをあらかじめ記憶している。出力条件データベース32は、出力装置4へ出力するための条件を利用者が利用しやすい形にて設定したものを記憶している。データ処理装置2は、投資環境分析部21を備えている。

【0010】投資環境分析部21は、入力装置1から与えられた条件番号をキーにして、出力条件データベース32を検索する。このとき入力装置1から与えられた登録区分が「登録」であれば、入力装置1から与えられた指標名や出力対象基準日等の条件データを出力条件データベース32に登録する。また、入力装置1から与えられた登録区分が「出力」であれば、出力条件データベース32に記憶してある条件データに基づいて各種指標データベース31を検索し、そのデータをもとに出力装置4にグラフや帳表を出力する。

【0011】B. 実施例の動作

次に、図2に示すフローチャートを参照して本実施例の全体の動作について詳細に説明する。入力装置1から与えられたデータは、投資環境分析部21に供給される。投資環境分析部21は、入力装置1から与えられた区分が「登録」であるか、「出力」であるかを調べる(図2のステップA1およびA2)。入力装置1から与えられた区分が「登録」であれば、入力された出力条件番号が出力条件データベース32に存在するかのチェックを行

う(図2のステップA8およびA9)。ここで、出力条件番号が存在する場合には、エラーメッセージを入力装置1に表示する。一方、出力条件番号が存在しない場合は、出力条件データベース32に登録する(図2のステップA9、A10およびA11)。

【0012】また、入力装置1から与えられた区分が「出力」であれば、出力条件データベース32に入力された出力条件番号が存在するかどうかのチェックを行う(図2のステップA3およびA4)。ここで、出力条件番号が存在しない場合は、エラーメッセージを入力装置1に表示する(図2のステップA7)。一方、出力条件番号が存在する場合は、出力条件データベース32に記憶されている出力条件番号のレコードの指標名・基準日等をキーとして各種指標データベース31の検索を行い、その結果を画面・帳表の形にて出力装置4に表示する(図2のステップA5およびA6)。

【0013】C. 他の実施例

次に、本発明の他の実施例について説明する。他の実施例としては、図2に示すステップA2の登録区分について、「登録」と「出力」以外に「照会」の機能を備えるようにしてもよい。この機能は、画面や帳表の出力を行う前に、ある出力条件番号がどのような条件であったかを確認することや、また、条件の登録を行う場合に事前にその条件番号にて以前に登録をしていたかどうかを確認するためのものである。これにより、作業量を減らす

ことができる。

【0014】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、事前にグラフや帳表の出力対象を出力条件として出力条件記憶手段に登録しておくことによって、指標記憶手段に記憶している投資環境分析に必要とされる各種指標データを表示する際には、上記出力条件に従って必要なデータだけを出力するようにしたため、各種指標データベースに存在する任意のデータを、利用者にとって利用しやすいように範囲を限定して、画面・帳表に出力できるという利点が得られる。

【図面の簡単な説明】

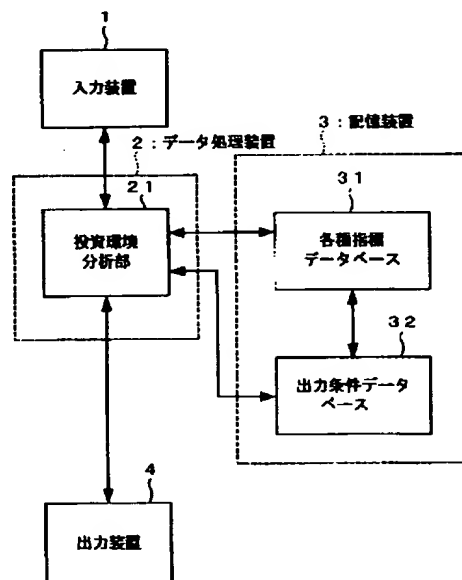
【図1】 本発明の実施形態による投資環境分析装置の構成を示すブロック図である。

【図2】 投資環境分析装置の動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

- 1 入力装置
- 2 データ処理装置
- 3 記憶装置
- 4 出力装置(出力手段)
- 21 投資環境分析部(取得手段、登録手段、照会手段)
- 31 各種指標データベース(指標記憶手段)
- 32 出力条件データベース(出力条件記憶手段)

【図1】



【図2】

